

參議院農林水產委員會會議錄第三十五號

昭和三十三年四月十八日(金曜日)午後
三時二十二分開会

委員の異動

四月十七日委員中居一君の仕事につき、その補欠として最上英子君を議長において指名した。

委員長 重政 庸德君

○農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)
○臨時肥料需給安定法の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)

○戸叶武君 議事進行について。本日、大蔵委員会におけるところの委員長長理事打合会によるところの本委員長による法律案を議題といたします。

員会の理事打合会として、やはり慎重な態度で申し入れがされたものと思ひますが、それによると、経済基盤強化のための資金及び特別の法人の基金に関する法律案(閣法第四五号)に関連のある法律案の中でも、社会労働委員会における審議中の日本労働協会法案に対して、合同審査を申し入れたということです。もう一つは、日本貿易振興会員公庫法案(閣法第八八号)中小企業信用保険法案(閣法第一〇二号)及び農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律案(閣法第一〇二号)については、本来合併案を申し入れるべきであるが、諸

うな趣旨における申し入れの内容に感
られるいるような決定がなされている
のにかんがみますならば、当農林水産
委員会においても、やはりこの問題は
十分慎重審議して、そしてこの採決
をしばし待つていくと、いうのがしかる
べきだ、こういうふうに私たちは考へる

いま戸田委員から議事進行について御発言がございまして、一応戸田委員の申し出ももつともな点もあると存じますが、当委員会として、それらの点は審議過程においてもいろいろ議論せられた経過もございまするし、本案に関連いたします部面というものは、必

ような問題あるいは三つの委員会等にまたがるような問題が、一つの委員会において審議されるような場合があつましたならば、その会派に属する理事なり委員の方々と十分に御相談され、統一した見解のもとに議事進行をやつていただかなければ、われわれ

般の事情にかんがみ、合同審査の中止

入れは遠慮するが、しかしながら、經濟基盤強化のための資金及び特別の法は、非常にこの法案が上のをお急ぎのようなので、そういう理論の筋はわ
通らないというほどにも考えられない。問題でございまして、一応、質疑打ちあわせます。

農林大臣官房長	齊藤	誠君
農林省農林經濟局長	渡部	伍良君
専門委員	安樂城敏男君	
事務局側		
當任委員		

ておるのでありまするが、与党の方々は、非常にこの法案が上るのをお急ぎのようなので、そういう理論の筋はわかつても、そういうことにかかわりあわずに、この法案だけ上げてしまえというような御趣旨のようにもとらぬで大蔵委員会の理事会の話し合いをすしも強く並行していかなければ筋が通らないというほどにも考えられない問題でございまして、一応、質疑打ち切りというところまで参った次第でござります。特に本日に至りまして、口

理事会の名においてお申入がございましたが、これらの方につきましては、委員長において本会議に上程の場合は、それらの点を顧慮されて御承認を願うということにいたしまして、本日は、本委員会といたしましては、討論、採決まで持つていても、やはり本会議場への上程ということは、相当慎重な態度にしなければならぬという御意見なつたのだから、ここでこの討論、採決まで持つていても、やはり本会議場への上程ということは、相当慎重な

も出ているようですがれども、いずれにしても、私たちは、この今までの理事会の申し合せ、その他があつたといふことを提案いたします。

うことを、決して軽視するものではありませんが、その後における、きょうの午後からするこいつへ抜てきをいたしませんが、その後における、きょう

の今後におけるところの大蔵委員長からの申し入れというものを、その段階においてやはり尊重すべきことが妥当か、言葉を挿入する前に、私は、豈
林委員会の運営について、特に両政黨の諸君に対してお願いしておきたいと

なのではないかと考えておりますので、そういうことを、この委員会の皆事の進行をスムーズにしようとするの

さん方に御了解を願つて、討論、採決をしづしづ待ちまして、保留しておいた方が、、のこやな、が、二、うふ、ま十、二、用意するまことに、うつづねて、あるいは社会党とも大政党となり、

うに考えておりますので、私たちの意見をここに開陳する次第であります。

○柴田栄君 議事進行について。ただいま戸叶委員から議事進行について御申されたように、両委員会にまたがるような問題、あるいは三つの委員会等

申し出ももつともな点もあると存じます。但し、当委員会として、それらの点にまたがるような問題が、一つの委員会において審議されるような場合があるかもしれませんならば、その会派を試する際

は審議過程においてもいろいろ議論せられた経過もございまするし、本案に関連いたします部面と「いうものは、必ず事なり委員の方々と十分に御相談され、統一した見解のもとに議事進行をやつていただかなければ、われわれの

第八部

卷之三

府委員

政務次官

農林水產委員會會議錄第三十五号

昭和二十三年四月十八

四

ような少数派からいえば、まことにきようのようなことだといふとせつかくのお申し入れもお断わりをしなければならないような状態が起りやすい、今後ともこういう問題については、どうか一つ遺憾のないよう、大政党の中で十分に御検討になつて、統一した見解のもとに委員会に臨んで運営の全きを期せられんことを、特に私は要望いたしまして、委員長にお計らいをお願いしたいと思います。

○委員長(重政徳君) 本案につきま

しては、昨日質疑を終局いたしておりましたので、討論に入ります。御意見のおありの方は賛否を明らかにしてお述べを願います。

○北村暢君 私は、社会党を代表いたしましたとして、本案に対する賛成の討論をいたしたいと存じます。

まず、最近の農林金融の状態は、農林機関が発足いたしまして、すでに十年になんなんとして参りまして、その発足の当初から見ますといふと、規模におきましても、取扱い金額にいたしましても、格段の相違をいたしております。情勢は一変をしている状態であらうと思います。しかも、これに伴う信用保証制度等におきましても、各種の保証制度がありまして、今日これらが農林金融全体について、当初と情勢は一変してきており、その中においに当たりましても、そのために罰則裁を置き、四つの支店を設ける、こういうようなことになつてきているようですが、私はこの際、この情勢の

変化に応する農林金融全体について、根本的な再検討を要する段階にきて、こういうふうに考へるわけでございません。従つて、こういう事情を勘案いたしまして、次に述べます各派共同提案としての付帯決議を付したいと存じますので、御聴取をいただきたい

と思う次第でございます。付帯決議(案)

政府は、次の事項に關して遺憾なく措置すべきである。

一、すみやかに現行農林漁業金融制度に根本的な検討を加え、これが整備拡充をはかり、もつて農林漁業金融の円滑を期し、特に制度金融と系統金融との調整をはかり、両者間の業務及び機関等に引き起すことのないよう留意すること。

二、農林漁業金融公庫に対する政府の出資金の増大に努め、公庫の業務の簡素化を促し、もつて融資の円滑化と資金コストの低下をはかること。

三、公庫の融資は法第一条の目的に沿つて農林漁業者の農林漁業の生産力の維持増進及び自作農の維持創設に重点をおくべきこと。

四、農林、外務及び大蔵三省において緊密な連絡を保ち、農業移住に関する金融の抜本的対策を確立し、あわせて移住者の財産処分に對しても遺憾なき措置を講ずること。

五、「非補助小団地等土地改良事業助成基金」の実施に当つては、地元の意向を充分にしんしゃくし、

かつその負担等に考慮を払い、補助と並行して両者の効率的な運用に努め、基金の設置によって補助を縮小することなく、これが拡大いたしまして、次に述べます各派共同提案としての付帯決議を付したい

と思う次第でございます。右決議する

昭和三十三年四月十八日

参議院農林水産委員会

以上であります。

○田中茂種君 私は、今回提案になりました農林漁業金融公庫法の一部改正案に対しまして、いろいろ問題点は包

含んでいたしておられますけれども、長時間にわたる審議の間におきまして、政

府当局の答弁を「應了」といたしまして、自由民主党を代表いたしまして、賛成をいたすものであります。

特にこの機会に申し上げておきたいことは、今後、農林漁業金融公庫に対

しまして、政府の投融資が相当増加す

るであろう、そななつた場合に、公庫の事業分量は相当ふえて参るであろ

う、これは想像にかたくないのですが、今後、農業者にはとんど頗みられていないという現状でありまして、商工方面

に相當流れてくれる。一つの移住会社が

短期高利の農業金融と長期低利の商工金融とを行うところに、大きな問題が

引き起すことのないよう留意するこ

と。

二、農林漁業金融公庫に対する政府の出資金の増大に努め、公庫の業務の簡素化を促し、もつて融資の円滑化と資金コストの低下をはかること。

三、公庫の融資は法第一条の目的に沿つて農林漁業者の農林漁業の生産力の維持増進及び自作農の維持創設に重点をおくべきこと。

四、農林、外務及び大蔵三省において緊密な連絡を保ち、農業移住に関する金融の抜本的対策を確立し、あわせて移住者の財産処分に對しても遺憾なき措置を講ずること。

五、「非補助小団地等土地改良事業助成基金」の実施に当つては、地元の意向を充分にしんしゃくし、

金庫の再検討に対しましても、この機会に、政府におかれましては十分一つ根本的な再検討を要する段階にきて、これに対応する検討を進めていただきたい。この二点をお願い申し上げます。

この公庫法の審議に当りまして、海外の農業移住者に対する融資の問題、これ

がこの道を開くための法改正を私どもも念願いたしておつたのでございますが、これは別個に一つ考へるというよ

うなことで、「應了」といたしておるの

であります。現在海外移住会社が取り扱っております移住者に対する資金

融資と銀行との調整をはかり、両者間の業務及び機関等に引き起すことのないよう留意する

こと。

二、農林漁業金融公庫に対する政府

の出資金の増大に努め、公庫の業

務の簡素化を促し、もつて融資の

円滑化と資金コストの低下をはか

ること。

三、公庫の融資は法第一条の目的に

沿つて農林漁業者の農林漁業の生

産力の維持増進及び自作農の維持

創設に重点をおくべきこと。

四、農林、外務及び大蔵三省におい

て緊密な連絡を保ち、農業移住に

○上林忠次君 今回の金融公庫法の一部を改正する法律案、ただいま問題になつておりますこの法案に対しまして、全面的に贊意を表するものであります。今回の改正で農産物価格安定法の適用を受ける農産物、これを原料または材料として製造加工する事業に対しても、当該農産物の大きな将来の生産の発展ということの関係にある部面

に對しては、これに對して金融をする

ということになつておりますが、私

は、数年前の砂糖飢餓のときに、砂糖の供給量が少かつたときに、相当の砂糖の問題があつたのであります。私は、農業者にはとんど頗みられていました。現在海外移住会社が取り扱っております移住者に対する資金

融資と銀行との調整をはかり、両者間の業務及び機関等に引き起すことのないよう留意する

こと。

二、農林漁業金融公庫に対する政府

の出資金の増大に努め、公庫の業

務の簡素化を促し、もつて融資の

円滑化と資金コストの低下をはか

ること。

三、公庫の融資は法第一条の目的に

沿つて農林漁業者の農林漁業の生

産力の維持増進及び自作農の維持

創設に重点をおくべきこと。

四、農林、外務及び大蔵三省におい

て緊密な連絡を保ち、農業移住に

関する金融の抜本的対策を確立し、あわせて移住者の財産処分に對しても遺憾なき措置を講ずること。

ますが、おくればせながらここまで法案の改正ができまして、この業界の将来の大きな安定を期待できるということになつてきましたことに對して、特に喜んでおるものであります。果してブドウ糖の製造によりまして砂糖が、カンシヨ糖に似たような値段で供給し得る時代がくるかどうか疑問であります。何とかして生産費をペイするよう、この澱粉から転化した砂糖の事業の発展を期していきたい。先刻も話がありましたが、値段の点につきましては、まだはつきりしておりませんが、この価格の決定を、引き合うように、原料の生産原価をペイするような価格の決定ということも将来行わなくちゃならぬのじゃないかというような示唆も、次官の口から出ましたが、そういうところまでいっても、日本の砂糖源としてのこの業界の発展を援助していくいただきたいと思うのでござります。

一言希望を申し上げまして、賛成の言葉といたす次第であります。

○千田正君　ただいま議題になりましたところの農林漁業金融公庫法の一部を改正する法律案、この審議に当ります。しては、衆議院からも付帯決議がなされ、さらにわが参議院の農林水産委員会からもだいま北村委員から提案されたように、各派提案の付帯決議がなされて、今日採決の寸前になつたわけ多々あるといふことを十分に政府当局は銘記されまして、この法案が通過した後においては、十分にこの付帯決議の趣旨を尊重されて、万全、遺憾なき

方途を講ぜられる様に、特に希望いたしまして、本法案並びにわが参議院農林委員会が田しましたところの付費決議ともに賛成の意を表するものであります。

認めます。よってさよう決定いたしました。
した。
なお、本案を可とされた方は、順次
御署名を願います。

を改正する法律案の補足説明をさせていただきます。

に入つた十一、十二月、一月に買ひ
れまして、それを春肥の最盛期三、四

この法律の改正案は、臨時肥料需給安定法第六条第一項の「肥料の需給の調整を図るため」保管団体に対し

五、六、七月に開放いたしましたのであります。それから三十、三十一肥料年度は、大体秋肥が済んでから不需要期に

○委員長(重政席藤徳君) 他に御意見有
ないようですが、討論は、終局したも
のと認めて御異議ございませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(重政・府・徳・君) 御異議なし。ふのと認めます。

○委員長(皇政道德君)	雨森常夫	北條雛八
藤野繁雄	東隆蔵	
戸叶	北村暢	
河合義一	上林忠次	
千田正		

帶決議について、政府の見解を求めるま
す。

○政府委員(瀬戸山三男君) 農林漁業
金融公庫法の一部を改正する法律案につきまして、慎重御審議の上、御可決いたいたことを厚くお礼申し上げます。

なお、ただいま付帯決議がなされましたが、一々ごもつともな点であります

ので、この決議の趣旨を尊重いたしまして、その実現に努力をいたしたいと思ひます。

○委員長(重政庸徳君) 臨時肥料需給
安定法の一部を改正する法律案を議題

にいたします。

日の委員会において提案理由の説明を聞いたのであります。本日は、その他の事項について補足説明を求め、統一して審査に入ります。

○政府委員(渡部伍良君)　ただいま議題となりました肥料需給安定法の一部

第八

三十肥料年度の分は三十一年、これは四百三十六万七千九百三円、これは三百六十七万四千九百三円で、予算において五千九百五十五万四千三百七十二円を支払ったのであります。この法律を改正しますのは、かようとして保管をいたしますれば、必ず欠損を補てんするのは国の費用でありますので、予算に計上しなければいかぬ。しかし申し上げますに、非常に生産が伸びてきておりまして、昨年の状況を見ますと、滞貯が非常に多くて、全購連の側においても相当の公定価格から値引きを得た、こういうふうな状況であります。従いまして、調整保管をやりますのには、國の費用を出さなくて、メーカーの費用負担によつて必要な所に調整保管をしてもらひやないか、こういうことで、三十二肥料年度の分につきましては、約六万トン余りを消費者団体と生産者との間で、そういう措置を講じて、現に保管を継続いたしております。そういうことになります。

て、内需は、臨時肥料需給安定法の第三条に基きます調整保留を含みまして二百五十八万トンの量になりました。輸出は百二十万トン、こういうことに計画されておるのであります。これは昨年の六月に肥料審議会に、この法律に基きましてかけまして、決定したるものであります。そこで、この生産の伸びの状況をこらいただきますと、三十二肥料年度が三百七十六万トンに対しまして、三十一年度が三百三十万トン、三十年度が二百八十七万トン、これは昭和二十六肥料年度に比べますと、三十二肥料年度は倍ということになつております。従つて、内需と生産の伸びの関係は、生産の方がはるかに内需をオーバーする、輸出可能量がうんとあえる。輸出量は三十二肥料年度の計画が百二十万トンであります。三十一肥料年度は九十一万トン、三十年度は六十万トンを輸出したような状況であります。この状況は、おもな肥料について申し上げますと、その次のロの確安の項であります。確安の生産量も飛躍的に増大しておりますが、それから第四ページの尿素の欄を見ていただきます。これは新らしい肥料であります。昭和二十六肥料年度にはわざわざ、確安に換算いたしまして九万トンのものが、三十二肥料年度においては九十万トン、十倍の生産になつた、こういうふうな状況が出てきておるのであります。

につきましても、相当の生産が確保された。磷酸質肥料につきましては、一昨年から原料の磷鉱石の輸入を自由化認制ということにいたすことによりますと、国内の需要を十分にまかない得られる。それからカリ肥料にしましても、外貨事情が緩和いたしましたので、これらの消費も、第六ページをごらん願いますと、昭和二十六肥料年度においては、二十三万トンの輸入、内需二十六万九千トンであります。が、三十二肥料年度は九十万トンの輸入、七十九万トンの内需、三十二肥料年度は、輸入七十七万トン、八十五万トンの内需、十七万トン、八十五万トンの内需、三十一肥料年度は、先ほど申し上げたましよう、アソニア系窒素肥料の全体であります。三十一、三十二といふのはこれは、左の欄に、年度の区別であります。三十一肥料年度の生産は、一番左の欄を見ていただときまして、上期すなわち秋肥の時期では百三十万一千トンの生産、下期すなわち一七月には二百万三千トントン、合計三百三十万四千トンの生産であります。これが計画によりますと、三十二肥料年度は、三百七十六万トンになるのであります。月別の状況をどうぞ、ごらん願いますれば、三十一肥料年度の八月二十三万四千トン、九月二十五万トン、三十二肥料年度の八月が二十二万六千トン、九月三十一万トンと、ず一つとそういうふうにいきまして、八一十二で百三十万トンだったのが、

内需の方は、昨年の消費実績が二百三十六万四千トンでありました。今年の内需は、先ほど御説明いたしました別の表の方をごらん願いますが、二百五十八万三千トンというふうに、二百三十六万トンに対するものとなるのであります。これがトータルでは相当の、二十万トン以上の需要増を見ておりますが、月別の消費実績を、今までのところを見ますと、上期でわずかに三万トン足らずの増であります。一月、二月、三月におきましても、昨年一度の需要とそり変りません。しかしその中には、先ほど申し上げましたように、法第三条による調整保留分、すなわち肥料の約一割程度を見込んでおりますから、その分だけが残るということになりますが、そもそもれません。そういうふうな状況であります。

あつて、まあ最初の調整保管の実績は保管をさしまして、それが実際は保管させないで、配給の中に入れる。やりましたが、工場保管という名前で、工場保管をやめまして、地方保管にいたして、厳重に保管さしていると、いうのです。供給が余りぎみでありますから、いやでも応でも保管しないちゃならぬ。その経費はメーカーで負担すべきである、こういう趣旨からこの法律を改正いたしたいのであります。

以上、簡単でありますが終ります。

○委員長(重政庸徳君) ただいまから本法律案の審議を行ないます。

御質疑のある方は御質疑を願います。

○東隆君 この改正のところで、今まで強制規定であったものを「買い取るべき旨の指示をすることができる」というふうに直されていますね。であります、私は今御説明を聞いて、零給の関係を御説明になりましたが、しかし、だいぶまだ心配な点がありますので、政府が「買い取るべき旨の指示をすることができる」とこうなつておきますが、指示するためには予算を必要とすると思うのですが、聞くところによりますと、予算を削つてしまわれております。そこで、「買い取るべき旨の指示をすることができる」と、こういうふうになつて、そして予算を削つてしまふと、これはやらしいと、いうふうに解釈するよりほかに手がないのですかが、その辺はどういうお考えですか。

○政府委員(渡部伍良君) 先ほど御説明の中で、その点を含んで御説明したのであります。御承知のように会計年度と肥料年度が食い違つておりますから、会計年度で前年度に保管したものを、本年度の本会計年度の予算に組むと、こうしたことになるわけあります。その肥料年度は八月から来年の六月に肥料審議会にかけて、答申に基いてきめるわけであります。その際に、年の見込みの状況生産見込み消費の状況を勘案いたしまして、調整保留一割を加算して内需を算定して、そして残ったものを、大体在庫は月生産の半額を下らない在庫を見込みまして、その範囲内で輸出の許可を与える、こういうふうにしておるのであります。従いまして、この一枚の表で御説明申し上げましたように、計画の在庫は月生産の半額を見ておりますけれども、実際は、生産が予定より伸びる、あるいは生産が変らなくても内需が減るということになりますと、在庫はうんとふえるわけであります。現に昨年度に比べまして、本肥料年度の月末在庫は、月別ずっとふえてきておるわけであります。そうしますと、このものは政府が金を出して保管を命じなつても、先ほど御説明申し上げましたように、私の方で行政指導をいたしましたとして、メーカーの金利貯蔵負担によつて適当な團体に保管させた方が費用の節約になる。従つて、最初に本年度の需給はどうなるか、非常に苦しくなつた場合には、その肥料計画を六月に立てて、暮れに来年度の予算を組むわけありますので、そのときに予

考え方であります。

○東隆君 御配付になりました資料の算を組めば十分ではないか、こうした考え方であります。

第一表を見ますと、これは地方別に一十九年度から三十一肥料年度にわたりて、しきいに見ますと、たとえば北海道の所は非常にふえております。たとえば三十年の肥料年度の地方保管の約二倍に三十一年度にはなっておる。それから東北の場合においても二十年よりも三十一年度の保管の量がふえており、こういうふうに見て参考までに、非常にこれは事情があると思われるのです。これは、保管しなければならない地帯の事情がはつきりしておると同時に、所によつては減つておる所もございますけれども、非常にふえておるといふ所には、その地方の事情が非常にあるということをお考えになりましたか。

用で保管しなくてもメーカー自身の希望で保管すると、保管場所はできるだけその配給の便利な所に配給担当者と相談で保管してもらつたらしいんじやないか、こうしたことあります。

○東陸君 保管の数量は、これは実は地方の方が希望して、そして保管をしてもらつておるのが理由だと私は思ひます。ですが、今の御説明だと、メーカーがたくさん生産をするから、そこで保管をする、こういうふうに聞えます。ですが、私はそうではなくて、北海南道のような地帶では、農家が保管をしておいてもらわないと、非常に春の配給の時期に殺到いたしますから、従つて、そういう関係で希望しておると、そのためにはこの保管を要請をして、そしてやつておるのだと、こういふ理解をしておるのですが、少しメーカーの方に土台を置いて御説明になつたようですが、そうではないのですか。

○政府委員(渡部伍良君) この法律の制度との関係におきましては、純然としてこれは消費者の希望とか、メーカーの希望とか、こういうことではないのでありまして、工場に保管するとか、あるいは工場に保管しておつてそのままの配給品と保管してある他の物との区別がつきません。これは御承知のように一つの工場に何万トンと保管しておつて管理がうまくいかない。すなわち自分の配給品と保管してある他の物との区別がつきません。これは御承知のとおり、やはり地方の倉庫施設その他を自分で、そこで混淆を起しやすいので、工場保管をやめた。しかばね地方保管はどういうふうにいたしますかといふと、やはり地方の倉庫施設その他を自分で、経費の最も少い所に、農林省が保管の場所を認可いたしましてやるので

あります。それが保管をいたしますと、これは命令して、補助金をつける、欠損金を補てんいたしますというの、この本末顛倒いたしまして、欠損金をもらって自分の自由な所に保管させてもらった方がいいじゃないかと、こういうふうに曲げて宣伝されたきらいがあるのであります。そこで、いろいろな問題が派生いたしまして、行政管理庁なりあるいは会計検査院等からもいろいろやかましく言われまして、本来の保管と、その消費者側の希望と、それを混淆したのでは困る。ことにこういうふうにたくさんになつておるならば、政府の金を使わないで、メーカーが工場に保管するか、地方に保管するかでありますから、農業団体の資金の相当潤沢にある部面では、融資をすることによって――農業団体の好む所に置いて、その保管のための金利倉敷だの、そういう趣旨であります。

管を命ぜなければならないという場合が起きてきた場合には、これは来年度の予算に組むわけですから、それが予算を編成する十二月ころまでにわかれ、そのとき組みますし、もしそのときまでにわからなければ、来年度に入つてから予備費なら予備費で度入つてから予備費なら予備費で度かう必要が生じた場合には、そういう手段を講ずる必要があると思います。

○東隆君 この三ページの「最近の肥料事情について」、これを見ますと、なとえばアンモニア系窒素肥料の合計であります。が、これの三十二年度の繰り越しは十八万七千トン、それから生産が三百七十六万トンですか、それから内需は二百五十八万トン、輸出が百二十万トン、こういうようにして合計が出ておりますが、私は、生産と合計とそれを合せてみると、生産、内需とそれから輸出を加えたものが、うしろの計算だろうと思うのですが、そうすると三百七十六万トンの生産に対して三百七十六万トンの需要があるわけなんですよ。繰り越しを食つておるわけですが、そういう形になつてこれは出てきておりますが、そこで、輸出はものすごい勢を示しておるわけです。ここにで見ますと、九十一万トンであったものが百二十万トン、こういうふうに輸出があふえていっておる、これの関係は、あと、硫酸、それから尿素、石膏、窒素、いろいろ関連をしてみますと、それをみんな合せたものでありますから、当然その形が出てくるのであります。尿素の場合は内需とそれから生産の関係は、こ

は実のところを申しますと、尿素工業が非常に発達をして、そつちの方にどんどん出ていくので、内需の中にもおそらく肥料ではなくて、尿素工業の方に向けられるものも入っているのじゃないか、こういう疑いがあるわけです。そういうことになりますと、それに合せて輸出も非常に勝勢をしておる、そんなことから考えて参りますと、窒素質の肥料の需給関係というものは、必ずしも安心をするような本身でない、こういう感じを持つわけです。と同時に、輸出が非常に伸びておりますから、その輸出が伸びておるために、農家が非常に必要な時期に輸出をされたのでは、これはもう内需の方面においてメーカーが価格を維持し、あるいは価格を上げることをメーカーそれ自身がやらないといったしましても、配給の方面にタッチしておる者が品不足でもって値段を上げるおそれがあるいはある、それで、年間の需要といふようないわゆる問題だけを考えるのではなくて、要は、季節の需要品なんですから、そういうようなものをあんばいして考えてくると、輸出と内需と加えた合計は、常に生産を上回つておるというような、こういう状態が最近非常に顕著になっておると、政府がいろいろな事情でもって買い上げを任意にする、こういうのは、これは国内の農家の肥料需要者にとっては、非常に不安な感じを与えるものである、こういうのが、これは常識じゃないかと思ふのですが、その点はどういうふうに解釈をいたしますか。

一定の増加趨勢がござりますから、これを相当たっぷり見ておられます。それから輸出というのは、生産と内需どちらを持つておれば、在庫としては十分なのでござります。差し引いてその残りを輸出に向けられるといって、その差引計算で輸出計画量を出しておるのです。これは三十二度は計画です。三十一年度まではこれは全部実績であります。従つて、三十一年度の在庫二十七万九千トンというのがござります。これは三十二年度の計画を樹立いたします肥料審議会にかけたのは三十二年六月でございますから、実績がわかりません。従つて、十八万七千トントンというものがあるという予定で繰り越し、生産、内需、輸出、合計、差引翌期に繰り込ず額、こう出しておるわけであります。ところが、十八万七千トントンと見たのが、實際は二十七万九千トン売れ残ったのであります。従つて、十八万七千トンと二十七万九千トントンで約十万吨は供給量がむしろふえた。生産、内需、輸出の三十二年度の計画が、その通りあるとすれば、十六万四千トンに対し、二十七万九千トンと十八万七千トンの差額は、在庫として残る計算になるわけであります。プラスされることになるわけであります。つまり三十二年度の計画を組むときには、三十一年度の実績がつかめておりませんでしたら、一応三十一年度から三十二肥料年度に繰り越し、予定通り三百七十六万トン、内需が二十七万九千トン残ったわけですが、現実に、その差額は供給量として国内にあるわけであります。ですから生産が二十万九千トン残ったわけですね。現

五百五十八万トン、輸出が百二十万トンとすれば、この三十一年度から三十二年度に繰り越された実績と計画の差額は、三十二年度から三十三年度に繰り越すべく予定しておる十六万四千トンになります。そういうのであります、それでこの需給計画は窮屈なものではありません。非常に余裕をとつております。それから輸出の伸びも、これは最近中共の農業五年計画によつて、四十万以上の需要が出てきました。これは年々ふえるだらうと思います。しかし、生産の増も今の増加と同じような傾向をとつておりますから、おそらく三十三年度では百五十万トン以上を輸出しなければ、うんと在庫がだぶついてくるのではないか、こういうふうに考えております。

需が伸び悩んでいるというのが実情でありますまして、これは全購連その他で非常に熱心に石灰窒素と同じよう無硫酸根肥料でありますから、石灰窒素の値段と比べると一割も安いのでありますから、なぜ使わないのだといつて奨励しておりますけれども、なかなか伸びないのであります。

さらにもう一点、肥料が時期的なものであるから、年全体の計画でなくて、月別の計画もにらんでなければならぬ、こういうお話であります、その通りであります。別の一枚紙の表紙をお配りいたしております。それで見ますように、在庫の実態によつて、在庫が適正在庫を上回れば輸出許可をいたします。輸出許可は毎月計画数量を区切りまして、かつ一船ごとの許可指令を出しているのでありますから、本当に在庫が減るというような見込みの場合には、輸出の方を減らしていく、こういうふうにしているのですから、その点も御指摘の御心配は全然ないのです。

○東隆君　尿素のところで、人工樹脂の方の関係のところに尿素を出すということは、これは人工樹脂の尿素工業の方に尿素を出すことが非常に値段も高めだし、従つて肥料にするよりも有利に困るものですから、そつちの方にたくさん出ていくということを聞いてるわけですね。従つて、ネグレクトとこういうお話をになりますけれども、実は尿素を生産しているのは北海道にあります。関係で、今後畑作地帯で硫安を用いるよりも、尿素を用いた方がいい、こういうような空気ですから、そこで、内

需の面に非常にとられる、しかも、外國向けに尿素が出てゐる、こういうことになると、これは値段をつり上げていく、そういう形になつていく。問題は、尿素の工業の方にくらべものの値段の方が比較的いいんですから、従つて、内需の面におけるところの尿素の価格も次第に上つてくる、こういう問題が一つあるわけです。そういうよう最近の年次におけるものを聞いてみますと、非常にその問題があるのではないかと思ひます。非常に問題があるといふのは、これは輸出をするところのワクタですが、もうおそらくないくらいになつてゐるのじゃないか、輸出をするリクタですね、それはなんですか、先ほどお話をあつたように、中共の方に輸出をする、どこか南米の方の地にも――何から商人の方は高い所があれば、計画的に輸出をしようとしているわけです。それで高い所の方に送つてしまつて、そして新規需要の方面には送らない。そんなような形でもつて、一定のワクタを完全になくしてしまつて。こんなふうなことを前提に置きますと、私は、だいぶ困難な問題がそこにあると愚う。そして結局在庫が少なくなれば、国内におけるところの農家の利用するものの価格が高騰する、こういうような形がおのずから出てくるのじゃないか。それから需要の時期において非常にお品不足のために迷惑を及ぼすよう

な、そういう問題が出てくると思う。こういうような形で政府が保管をすることの量というものは、必要な量の一つの量にもならぬ。ことに国内において、それらの数量といふものは、これは調節することによってそんなに大きなものにもならぬ。ところの価格と、それから輸出をする価格の間に、大きな開きがある。そういうようなものをある程度調節をして、品物の量の調節をする、こういうような考え方で生まれた制度だろうと思うのですが、それを簡単にやめにならぬという趣旨が、私にはなかなかわからないものですから、輸出等について、最近の年次において、メーカー、輸出業者を通じて、どういうような動きをしているか。それから価格ですね、国内においての価格と、それから輸出をしているものの価格ですね、これがどれくらいの開きになるか、そういうような点を少し明らかにしていただきたいと思います。

中央の話に乗って、やっと愁眉を開いている。従つて、在庫を中共に輸出する契約が成立するかしないかが来年度の需給のバランスがとれるかとれないか、逆に商品を消化できるかできないかという意味の需給のバランスであります。従つて、あわせて御説明申し上げますが、輸出価格も共給者の方がどうしても荷を早く売らなければいかぬというあせりで、安く売つて、いわゆる国内価格、公定価格よりも輸出価格が安いという問題を起しているのであります。

それから繰り返して申し上げますが、この点は、はつきりお考えを訂正していただきたいのです。尿素の中に入っている量は、この中から工業用に回すといふものはありません。尿素の形態で、白い尿素の出てきたものを工業用に回すといふものはこれに入れでおりません、この需要の中に

○東隆君 生産の方も……。

○政府委員(渡部伍良君) ええ、生産の方も。尿素のまだ結晶しないものをほかに回している——これは化学工業でありますから、それをそのまま、あるいはいろいろなものに使う方面に持っていくということはありますけれども、この需給とはこれは別でありますから、全然その関係は見ておりません。

それから、ほかの方に有利に回るから、尿素のこの肥料としての生産を圧するといふようなこと、これもございません。これは石灰窒素にございません。石灰窒素では、最近まで原料のカーバイドが有機合成品に非常に回りましたから、ここに表でごらん願いま

すように、生産も三十年度をトップにいたしまして、ほかに食われております。しかし、最近の情勢では、有機合成品が繊維の自給過多で頭打ちをしておりまして、おそらく三十三年度はもっと生産が出てくると思います。これは他の産業で食っておられます。これは非常に肥料に回る力一バイトをもつと生産が出てくると思います。ニア系でありませんから、アンモニア系の需給の表の中には含んでおりません、石灰窒素の分は。従いまして石灰窒素は、これは輸出は五千トンあります。ですが、中共に見本的な輸出をやったのが計上されているというだけであります。そして、全然輸出を許可いたしておりません。

ンということになれば、生産が、私が予定している通り伸びないと、ことになりますと、あるいは来肥料年度は開店休業を見なければならぬというようなことも考えられるかもしませぬが、これは、この六月に来肥料年度の需給計画を肥料審議会にかけて決定いたしたいと、かように考えております。

それから国内価格と輸出価格との差額の表は十八ページ以下に出ておりますから、これでごらんを願います。三十二年十二月に最低四千七ドル八セントというのが出ております。これが韓国及び中共向けの価格であります。これが一番大口でありますと同時に、一番条件の悪いところで約束いたしましたが、こういうふうに安くなつております。高いのは六十一ドル五十七セント、こういうことになつております。これを、国内の価格との比率をとつてみますと、一番右の表を見ておられます十二月の価格では、国内価格に比べて輸出価格は約九四・八%になつております。すなわち国内価格の方が輸出価格より高いというような問題を輸出会社も処理しなければならない、こういう問題があります。

拝見いたしますと、私は常識的にはもうその心配はない、はずしていいだろう、こういうふうに考えますが、しかしこういう問題が出てきて困りはせぬかというその心配がありますのを一、二点伺いたいと思うのであります。が、たとえば最近中共との貿易によるこの輸出増加の問題がある。それから、コストの高い工場整理という問題が出てくると私は思う。ことにこの中共のみならず、東南アジアとの貿易というものの振興をはからなきやならぬといふ、わが国の外交的政策、つまり立場から考えて、相当貿易に出でなきやならぬというようなことがあつた場合に、この需給調整保管ということを、ワクをはずしていくということにおいての不安が生まれてくるのではないか、こういうふうに考へるのであります。その点どういうふうに考えますか。

が、それ以上の需要になりますと、やはり国内を圧迫いたしますから、これはどうしてもやはり国内優先で輸出管理を継続していかざるを得ぬと思います。これだけははつきりしなきやならぬと思います。

それから第の御指摘の、老朽工場があつて、コストが非常に違うので、これを整理しなきゃいかん段階にきてるのじやないか、こういうお話をありますのが、まさにその通りであります。現在この肥料需給安定法と同時に通りました硫安工業合理化及び硫安輸出調整臨時措置法というので、合理化を五ヵ年で期限を切つて、来年の七月までに進める事になつておりますが、今の問題はまだ片づいておりません。従つてこれは早急に片づけなければならぬのでありますて、その際に、老朽工場を新しい原料、すなわち非常に単価の安い液体——天然ガスとか、あるいは重油等に切りかえる方法、あるいは場合によつたら、ある工場をぶつぶしていかなきやならぬ、こういうふうな問題が起つてくるのであります。これらは今生産担当の通産省、消費担当の農林省、それから業界自身でどうしても来年度の予算までにはこれもまた片づけなければならない問題でありますて、現在肥料の、硫安の工場だけで言ひますと、最低のコストは約一萬九千円、最高は二万七千円を越しております。そこで公定價格は約三万五百円でありますから、約半分以上の工場が公定價格でもベイしない、このベイしないのを廃ガス利用の薬品とか、あるいはほかの事業の兼業によつてしまかなかつておるのであります。肥料

としてはもうからぬ、副産物でもうらはりますが、これも最近のようには、相当人造繊維等が悪くなつてきまして、あるいはいわゆる、こういうことをやつておりますが、どうしても根本的な、最初のアンモニア製造設備にメスを入れなければいかぬと思つております。

○堀本宣君 今お話をの中にあつた最低一トン当り一万九千円ないし二万七千円という、開きが非常に多いと思うのですが、この開きがある、これは将来整備をしなければならぬと思うのです。しかしそれは天然ガスだとか、たとえば重油だとかいうような液体燃料によってその合理化をはかり、コストを下げていくという指導はされるのだろうと思うが、しかし、それにはおのずから立地条件というものが伴うのであって、とうていそういうことは夢に描いてみてもでき得ない問題にもこれ達着すると思うのであります。そこで、そういうようなものを含めたこの肥料法案というものは、これは时限法だと私は思いますが、来年の七月にはこの問題は切れてしまり、効力をなくするという立場に立つての今後の企業するなり、あるいは系列化を変えていくなり、いろいろな方法はあると思うのであります。そこでコストの非常に高くつく工場を合同でコス

の法律といふものを別にして、そうして変えていくといふ意思があるかどうかといふことが一点と、これだけ製造価格の違う、要するにコストの違った価格を対象とする肥料の農家が受け取るべき価格といふもののかをめぐる場合ですね、つまり価格決定に当るところの行政的処置といふものを一体どうするのか、要するにこれはバルク・ラインといいますか、それを決定するところの順序といいますか、その考え方を伺っておきたい。

○政府委員(渡部伍良君) 第一点の老朽施設の工場をどうするかという問題です。これは、一番今コストの高いのは電解法、最初の日本で始めたのはみんな電解法であります。これが現在は電力料金が高くなりまして、硫安のコストとしては一番高いのであります。その次はやはり石炭であります。これらの工場を重油に切りかえるなり天然ガスに切りかえるというのであります。すでに重油に切りかえているのもあります。それから、これは名前を出してどうかと思いますが、話を正確にするために新聞等にも出ていますから申し上げますが、たとえば秋田の東北肥料、小名浜の日本水素、こういうのは非常にコストが高いのです。これは現在秋田の方では、秋田で天然ガスに切りかえるというのが進んでおります。小名浜の方もまたこの新聞に出でておるところによれば、やはり天然ガスがあそこでめつかりまして、それに切りかえる、こういうふうな計画を進めております。それと同

時に、やはりそれには相当の資金が必要となるわけでありますから、そういう硫安を主体として、小規模の事業では相當大規模の資金を急速に集めることがなかなかむずかしいのでありますから、大企業との合同、すなわち系列化、そういう問題も話が進んでおるようになつておられます。これは今は、私の方でも最終的な結論を出しておりませんから、それをどうやるのだということは今申し上げられませんが、結局そういうふうなことを政府としても施策として打ち出して強力に推進せざるを得ない、こういうことになつてくるのであります。これはもう現実の課題になつてきておるのであります。

それから第二点のこの価格決定の方法でありますと、これはこの法律によりまして、原価計算の生産費の調査をすることができるようになつておるのであります。これは工場に行きまして、レポートを受けて、それを費目別に検討いたしまして、不審な点は現場、工場へ行って帳簿と伝票と差し引いて整理して、そうして過当なものは落して原価計算をいたします。その上で今度は、先ほどの表で申し上げました、たとえば硫安につきまして、この三ページの表を見ていただきます。生産量が硫安で二百四十七万五千トン、三十二年の計画になつております。三ページの下です。それから内需が百七十三万五千トン、こうしたことになつております。この工場別に、今のようにして原価計算をいたしましたのをコストの安いところからずっと並べまして、全部では三百四十七万五千トンできるのであります。その中で百七十三万五千トンまかなうところまで、コストの

安いところからとついくのであります。そこでバルク・ラインを引いていきます。その中に入つたものの加重平均の価格を公定価格としてきめているのであります。従つて、三十二肥料年度の原価計算したときの模様を申し上げますと、先ほど申し上げましたように、最低は約一万九千円、最高は二万七千円であります。これが十八工場ありますて、今の百七十三万五千トンをまかぬまでの工場は十番目の工場、コストの安いところから十番目の工場は、全部の数字ではなくて、一部の数字を抜えばいい、こういうことになります。もちろんこの中には副産回収疏安等も入っておりますが、そこで、その数量を加重平均いたしますと二万約五百円であります。従つて、バルク・ラインの十番目の工場でも約二万一千五百円のコストになつておりますから、バルク・ラインの中でも、そういう計算の仕方をすれば利益に残る分が非常に少い。いわんや二万七千円の工場では肥料だけでは、これは成り立たないので、その損はほかの副産物あるいは兼業の事業でまかなつてい、く、こういうことになつてゐるのであります。

For more information about the study, please contact Dr. John Smith at (555) 123-4567 or via email at john.smith@researchinstitute.org.

りませんが、何といいますか、A、B、Cで説明はやっているわけでありま
す。

りまして、希望として申し上げておきます。

の合理化が進められておらない。要するに仁丹のような形で肥料を使う、果

すか、これを伺つておきたいと思いま

に、改良普及員という人たちがいろいろ肥料その他について営農の指導をば

○堀本宣實君 それは秘密ならそれを伺おうとは思いません。それじゃ重ねて伺います。日本の農政上から見ましても、肥料行政というものは非常に重要な問題だと私は思うのであります。が、どうもいろいろな観点に立つて、工場保護というようなふうにおいがないでもないと、私はそういう立場から考えて、農林省というのは、少くとも農民の立場に立つて肥料行政をするのだというところに一つの重点を置いていかなければならぬと私は思ひます。これは非常に抽象的なことを申し上げますが、しかしいろんな点で、たとえば公庫の金等が短期ではあるけれども、実際は長期の形で流れているというようなこと、あるいはそういう金で当然工場整備をしなければならない、高いコストにつくような、生産費のかかるようなものが、早く合理化しなければならぬようなものがあるが、それをそのままに放任され、現在のように二万七千円に近い経費がかかっている。こういうようなことがやがてそのしわ寄せが今御説明になります。したバルク・ラインを引きますところの作業方法であることがわかりますて、公正なものであろうと信じますけれども、一般農民にとりましては必ずしもさよには考えられないものでござります。従いまして、すみやかにこれらの方針につきましては、農民の保護の政策を中心に、要するに基盤とする考え方による肥料行政を打ち立ててもらいたい、こういうふうに思うのであります。これは、まあ私が思うのであ

し上げて、一つ御決意を伺いたいと思
う。やがてまた問題になると思うので
あります。が、去年もこの委員会で申し
上げたのでありますけれども、肥料を
売らんかなの態勢で、売りさえすれば
いいという行政のよう見られていいけ
ません。今申し上げたように、農民保護
の立場から私はいろいろ考えて見ま
すと、よく聞くとか、いろいろなこ
ういうふうな效能があるとか、何だと
かいうようなことで、とかく農民とい
うものに買わそとする、売りつけよ
うとすることが非常に強度に強烈に見
られるのであります。しかし、その反
面に、肥料を年々使用いたします量
を見ますと、約三十年ぐらい前の肥料
料の消費量と、現在の消費量は、零で
あつたものが大体三倍くらいになつて
おります。これは確実において特に著
しいカーブを示しておるのであります
が、その割合に生産物がそれと並行
しているかというと、並行していな
い。土地というものは肥料を与えられ
てそうして、それと比例した成果ととい
うものが上ってくるということになけれ
ば私はならぬと思います。これは肥料
料行政とはちょっと離れますけれども、
も、直接經濟局に申し上げるという意
味じやなしに私は、肥料というものに関
連を持ちますので、政務次官に申し上げ
るのであります。が、そういうことをそ
のまま放任しておきますと、また知ら
ず知らずの間に肥料をたくさん使えば
いいという、つまり多肥技術というも
のだけに進んでいくて、ほんとうの土
地の力といふものと肥料といふものと

かという薬効の分離を持たないで肥料を使うという状況に私は追いやられておるというのが現状であるので、そういうものを一体どうするかということなんです。その政策が足りない。要するに何か売りさえすればいいといふような立場で農林省は立つては私はいけないと思います。施肥の合理化をどうして進めていくかということではなくればならない。それには土地と作物の関係と、肥料の成分とをどう調整していくかということが肥料行政の中に中心としてなければ私はいけないと思います。そういうことはこれは、単に肥料を作るという工場方面の問題でなくして、農政の問題として重要な問題であると私は思う。去年私はこの問題を提唱いたしました。幸いにわざかな予算をつけていただきました。これは全くわざかであります。しかし新規予算をつけていただきましたことは感謝にたえません。感謝いたしますが、あれくらいな金でどうにもなりません。しかし、つけていただいたあれくらいなんというのは悪いが、しかしそれはほんの言いわけにすぎないような金なんです。私は大いに土壤を分析して、土壤と作物と、いかなる肥料がそこに適合するかということであります。おそらく現在使用しております肥料の半分あつたら優に足りる量であると思うのであります。製造して売ることを進められる意思があるかどうか

に、これは肥料行政と申しますか、肥料の問題は全國の農民が非常に、今関心を持つておるというとおかしいのです。が、関心を持っているというのは、生産資材を下げるなければならないといふことを言うておりますけれども、農機具等もありますが、肥料の値段が最近はなかなか下らない。そこで先ほど肥料價格の問題について經濟局長から数字についてやや詳細なお答えをいたしましたが、これは私の感想をここで申し上げておきます。

先ほど非常に老朽と申しますが、非能率的な工場が相当多い、そこでそういうものをブルをして肥料價格を決定するということになりますから、工場によつては相当の利益を得るけれども、工場によつては損害をこうむります。でありますから、これはきわめて簡単にはいかないと思ひますけれども、もう少しわゆる農林行政を担当する者は、肥料工場のそういう非能率的なものは、極端に言ってぶつぶしても、やはり能率的な工場をよけい作つて、安い肥料を農民に買つてもらう、こういう基本の態度でもう少し強力にやるべきだと、こういう考え方であります。

それからもう一つは、肥料を買ひ過ぎはしないか、これはそういう点かが思ひます。最近は御承知通り

うになつておりますが、また農協その他においても肥料についての知識は相当高まりまして、また農家においても特に若い青年層あたりでは肥料についての知識は相当高まりまして、しかしそれでもなお、今お話をのように売らんかなの商売……これは商売なら商売でこれでやむを得ないといえばやむを得ませぬが、いろいろ薬の効能書きみたまことと、盛んに売らんかなといふ宣伝をしておる。

もう一つは、御存じの通りに、従来の日本の農法が変る、これは進歩であつましようが、あまり金肥に頼り過ぎて土壤といふことを考えない施肥の方策が盛んに行われて、こういう傾向があるわけであります。この点については、農林省としてももちろんこれの対策を考えておるのでありますけれども、まだ不十分だというのは、最後に堀本さんがおつしやったように土壤と肥料の関係が、日本の農業の場合にはそれほど深刻に検討されておらない、ここに大きな問題があるのでないかと思います。これは、一べんに解決するということはできませぬけれども、そういう方面を進めるべく十分に努力を重ねておるのであります。これは非常に私の経験を申し上げて失礼であります、御存じだと思いますけれども、岐阜県の揖斐川町では数年前から岐阜県の農業試験場と、その町長さんが非常に熱心な方でありまして、その町内の田畠の土壤の検査を全部やりました。

そうして台帳ができております。従つて農家は、どういうふうな肥料がどのくらい要るのだということを自分であまり計算しなくともその台帳によつて、何と申しますか、農協に行くと、お前のたんぼではこの肥料をこれだけ使えばいい、これ以上多くてもいかぬし、少くともいかぬ、いわゆるむだがないくて、心労がなくて、しかも効果があるというやり方をやっておる。私は非常に感銘を受けたのであります。そこまでいくのは全国の農村はなかなかでしようけれども、そういうところまで農政を進めていくということと、先ほど、肥料工場に対する対策を立てるといふことが肥料行政の根本ではないか、こういうふうに考えて、実は私専門家ではありますぬが、農林省はそういう方面にもつと努力をしなければならぬ、こう思つております。

○委員長(重政庸徳君) 本日は、この程度にいたしまして散会いたします。

午後五時九分散会